

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5004	(H.24)No.	5004
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市民情報交流センター費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
地域部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動
	小施策	1	市民公益活動の促進
	重点施策コード	5-2.市民権の推進	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	市民情報交流センター費
項	総務管理費	(小事業名)
目	市民情報交流センター費	市民情報交流センター費

3. 事務事業の概要

<p>事業概要</p> <p>・市民主体のまちづくり、人権意識の高揚を図るため、情報収集・交換、交流の場の提供</p>	<p>めざす効果(事業目的)</p> <p>地域活動、市民活動、企業活動や市民生活など様々な分野の人と情報が交流することで、協働によるまちづくりの活性を図る。</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・施設の維持管理経費 利用者数 8,121人 需用費 1,056千円 役務費 260千円 委託料 833千円 使用料及び賃借料 9,284千円 工事請負費 171千円	・施設の維持管理経費 需用費 2,343千円 役務費 383千円 委託料 5,440千円 使用料及び賃借料 10,330千円 原材料 30千円	補助金・交付金	その他 ()	
				平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	11,604千円	18,526千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(使用料等)	2,274	2,430	500	500	500
一般財源	(0) 9,330	16,096	14,500	14,500	14,500
人工数					
職員	0.35人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,555千円	2,920千円	2,920千円	2,920千円	2,920千円
+ 総事業費	(0千円) 14,159千円	21,446千円	17,920千円	17,920千円	17,920千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市民情報交流センター年間利用者数	-	-	-	-	15,000
	実績			8,635	10,017	8,121	
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	30.0
	実績		28.3	26.4	26.7	24.1	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
当センターの年間利用者数が平成22年度と比較して、1,896人減少している。	平成24年度は、公募により委託者を決定してこの効果が利用者数に反映されると思われるが、今後のセンターのあり方について、市民公益活動委員会に意見を求め検討していく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市民公益活動支援におけるきめ細かなニーズがある。	NPO等の団体からは、これまで以上の市民公益活動支援に対する取組みが要求されている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	センターに求めている人権、男女共同、市民公益活動の3つの機能を持たせる意味について検討する必要がある。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項